

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月12日

上場会社名 大井電気株式会社
 コード番号 6822 URL <http://www.ooi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 新一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 津久井 則之
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 JQ

TEL 045-433-1361

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	4,355	—	△663	—	△646	—	△497	—
20年3月期第1四半期	4,526	△4.0	△647	—	△631	—	△473	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△33.91	—
20年3月期第1四半期	△32.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	16,203	7,580	39.5	436.51
20年3月期	18,847	8,095	36.5	468.27

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 6,407百万円 20年3月期 6,874百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	10,800	8.4	△970	—	△970	—	△850	—	△57.90
通期	27,000	5.6	350	—	350	—	100	—	6.81

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 14,700,000株 20年3月期 14,700,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 20,344株 20年3月期 20,344株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 14,679,656株 20年3月期第1四半期 14,680,775株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としていません。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループにおける第1四半期は、例年、電力会社、官公庁等の事業の関係から売上高が小さく、損益面においても当初から損失を予定せざるを得ない状況にあります。この状況は、年度末に向け徐々に改善され、情報通信機器の製造・販売や工事・保守受託業務等の売上の計上が集中する第4四半期において、通期の利益目標が実現される形態となっております。

さて、当第1四半期の日本経済は、原材料価格の高騰や米国サブプライムローン問題に端を発した金融不安等による影響で、企業業績の悪化や個人消費の低迷など景気の減速が鮮明となってまいりました。

このような事業環境を受けて、当第1四半期の売上高につきましては、機器の製造・販売が減少したため、43億55百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

損益につきましては、売上減に伴う粗利益の減少をカバーすべくコスト削減を推進してまいりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴い、たな卸資産評価損1億38百万円を計上したことから、営業損益は6億63百万円の損失（同15百万円の損失増）、経常損益は6億46百万円の損失（同14百万円の損失増）、四半期純損益は4億97百万円の損失（同24百万円の損失増）となりました。

以下、事業種類別セグメントの概況をご報告いたします。

〔情報通信機器〕

CATV工事並びにキャリア向け通信線路工事等が堅調に推移いたしました。電力会社向け製品の減少や鉄道向け監視システムの減少により、情報通信機器全体の売上高は42億50百万円（同3.5%減）となり、営業損益につきましては、6億23百万円の損失となりました。

〔移動体通信機器〕

前年同期に比べポケットベル応用システムの案件が減少したことから、売上高は28百万円（同57.7%減）となり、営業損益につきましては、8百万円の損失となりました。

〔計測器〕

電話・ファクシミリ用計測器や簡易測定器が好調であったことから、売上高は75百万円（同37.7%増）となりましたが、営業損益につきましては、開発費の増加により、20百万円の損失となりました。

なお、所在地別セグメントの業績は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、記載すべき事項はありません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

（資 産）

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ26億44百万円減少した162億3百万円となりました。これは主に、現金及び預金は8億3百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が39億円減少したことによります。

（負 債）

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ21億28百万円減少した86億23百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が7億30百万円減少したことと、賞与引当金4億76百万円及び流動負債その他が7億38百万円減少したことによります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ5億15百万円減少した75億80百万円となりました。これは主に、四半期純損失4億97百万円の計上によります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億3百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には33億55百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失、棚卸資産の増加、仕入債務の減少などにより減少したものの、売上債権の減少などにより、10億78百万円の資金の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産並びに無形固定資産の取得による支出などにより、51百万円の資金の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済などにより、2億23百万円の資金の減少となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、前回発表（平成20年5月23日付発表）の業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

（一般債権の貸倒見積高の算定方法）

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

（棚卸資産の評価方法）

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

（固定資産の減価償却の算定方法）

定率法を採用している固定資産の減価償却費は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

（繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法）

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法又は個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法又は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ139,076千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる、損益への影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

機械装置の耐用年数については、従来3～17年にしておりましたが、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より、8年に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,365,495	2,561,557
受取手形及び売掛金	2,408,232	6,308,410
製品	120,569	98,681
半製品	449,572	456,534
原材料	222,726	521,347
仕掛品	2,358,521	1,647,352
その他	1,129,987	1,112,865
貸倒引当金	△10,185	△23,350
流動資産合計	10,044,920	12,683,399
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,593,908	2,600,205
その他(純額)	1,564,375	1,578,232
有形固定資産合計	4,158,283	4,178,437
無形固定資産	127,991	125,565
投資その他の資産		
その他	1,919,009	1,901,876
貸倒引当金	△46,729	△41,797
投資その他の資産合計	1,872,280	1,860,078
固定資産合計	6,158,556	6,164,082
資産合計	16,203,476	18,847,481

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成20年6月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,059,888	1,790,840
短期借入金	870,000	1,090,000
未払法人税等	10,848	27,446
未払消費税等	50,421	60,157
賞与引当金	403,957	880,749
工事損失引当金	289,000	274,000
その他	1,664,904	2,403,457
流動負債合計	4,349,019	6,526,652
固定負債		
退職給付引当金	4,086,925	4,028,018
役員退職慰労引当金	145,995	167,307
その他	41,335	30,285
固定負債合計	4,274,256	4,225,611
負債合計	8,623,276	10,752,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,708,389	2,708,389
資本剰余金	1,442,759	1,442,759
利益剰余金	2,115,109	2,612,896
自己株式	△3,901	△3,901
株主資本合計	6,262,357	6,760,143
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	145,481	113,928
評価・換算差額等合計	145,481	113,928
少数株主持分	1,172,361	1,221,145
純資産合計	7,580,200	8,095,218
負債純資産合計	16,203,476	18,847,481

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	4,355,400
売上原価	4,051,791
売上総利益	303,608
販売費及び一般管理費	966,609
営業損失(△)	△663,001
営業外収益	
受取利息	278
受取配当金	3,590
受取賃貸料	13,246
その他	24,072
営業外収益合計	41,186
営業外費用	
支払利息	2,596
会員権評価損	6,900
退職給付会計基準変更時差異の処理額	13,808
その他	1,500
営業外費用合計	24,806
経常損失(△)	△646,620
特別損失	
減損損失	6,296
特別損失合計	6,296
税金等調整前四半期純損失(△)	△652,917
法人税等	△108,378
少数株主損失(△)	△46,753
四半期純損失(△)	△497,786

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△652,917
減価償却費	74,436
減損損失	6,296
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,233
賞与引当金の増減額(△は減少)	△476,791
退職給付引当金の増減額(△は減少)	58,906
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△21,312
工事損失引当金の増減額(△は減少)	15,000
受取利息及び受取配当金	△3,868
支払利息	2,596
会員権評価損	6,900
売上債権の増減額(△は増加)	4,018,888
たな卸資産の増減額(△は増加)	△663,590
その他の資産の増減額(△は増加)	21,053
仕入債務の増減額(△は減少)	△696,024
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,736
その他の負債の増減額(△は減少)	△569,295
その他	△2,027
小計	1,100,279
利息及び配当金の受取額	3,891
利息の支払額	△1,980
法人税等の支払額	△23,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,078,938
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△55,698
無形固定資産の取得による支出	△16,581
投資有価証券の取得による支出	△1,321
投資有価証券の売却による収入	943
長期貸付金の回収による収入	835
短期貸付けによる支出	△344
その他	20,277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△220,000
少数株主への配当金の支払額	△3,582
財務活動によるキャッシュ・フロー	△223,582
現金及び現金同等物に係る換算差額	471
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	803,938
現金及び現金同等物の期首残高	2,551,557
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,355,495

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	情報通信機器 (千円)	移動体通信機器 (千円)	計測器 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,250,933	28,781	75,684	4,355,400	—	4,355,400
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4,293	7,920	12,213	(12,213)	—
計	4,250,933	33,075	83,605	4,367,614	(12,213)	4,355,400
営業損失(△)	△623,014	△8,231	△20,043	△651,289	(11,711)	△663,001

- (注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の市場類似性及び内部管理上の損益集計区分に照らし総合的に系列化し区分しております。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主要製品
情報通信機器	光伝送装置、IP伝送装置、多重化装置、デジタル端末関連機器、監視制御装置、データ集配信装置、情報伝送装置、画像伝送装置、VoIP関連機器、セットトップボックス
移動体通信機器	双方向通話装置、構内用ポケットベルシステム
計測器	ISDN関連計測器、LAN関連計測器、電話・ファクシミリ用計測器、伝送特性用計測器、無線関連計測器

3. 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が、情報通信機器事業で132,971千円、移動体通信機器事業で1,390千円、計測器事業で4,714千円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間における本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額
I 売上高	4,526,553
II 売上原価	4,046,399
売上総利益	480,154
III 販売費及び一般管理費	1,127,211
営業損失(△)	△647,057
IV 営業外収益	
1. 受取利息	109
2. 受取配当金	4,043
3. 受取賃貸料	13,984
4. 貸倒引当金戻入益	6,616
5. その他	7,764
計	32,518
V 営業外費用	
1. 支払利息	3,068
2. 会計基準変更時差異償却	13,808
3. その他	209
計	17,087
経常損失(△)	△631,625
税金等調整前四半期純損失(△)	△631,625
法人税、住民税及び事業税	△119,931
少数株主損失(△)	△38,149
四半期純損失(△)	△473,544

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△631,625
減価償却費	66,136
貸倒引当金の減少額(△)	△6,616
賞与引当金の減少額(△)	△458,637
退職給付引当金の増加額	11,915
役員退職慰労引当金の減少額 (△)	△10,696
工事損失引当金の減少額(△)	△20,000
受取利息及び受取配当金	△4,153
支払利息	3,068
その他営業外費用及び特別損失	209
売上債権の減少額	4,806,774
たな卸資産の増加額(△)	△809,437
その他資産の増加額(△)	△14,343
仕入債務の減少額(△)	△971,120
未払消費税等の減少額(△)	△84,310
未払金の減少額(△)	△961,844
その他負債の増加額	23,778
小計	939,097
利息及び配当金の受取額	4,153
利息の支払額	△3,068
法人税等の支払額	△304,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	635,339

(単位：千円)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△58,385
無形固定資産の取得による支出	△15,006
投資有価証券の取得による支出	△1,070
長期貸付けによる支出	△3,500
長期貸付金の回収による収入	578
短期貸付金の回収による収入	70
その他投資活動による収入	1,213
その他投資活動による支出	△268
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,367
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の減少額(△)	△70,000
少数株主への配当金の支払額	△3,582
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,582
IV 現金及び現金同等物の増加額	485,389
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,199,932
VI 現金及び現金同等物の期末残高	2,685,322